

2022年3月8日

■ 基準価額の推移

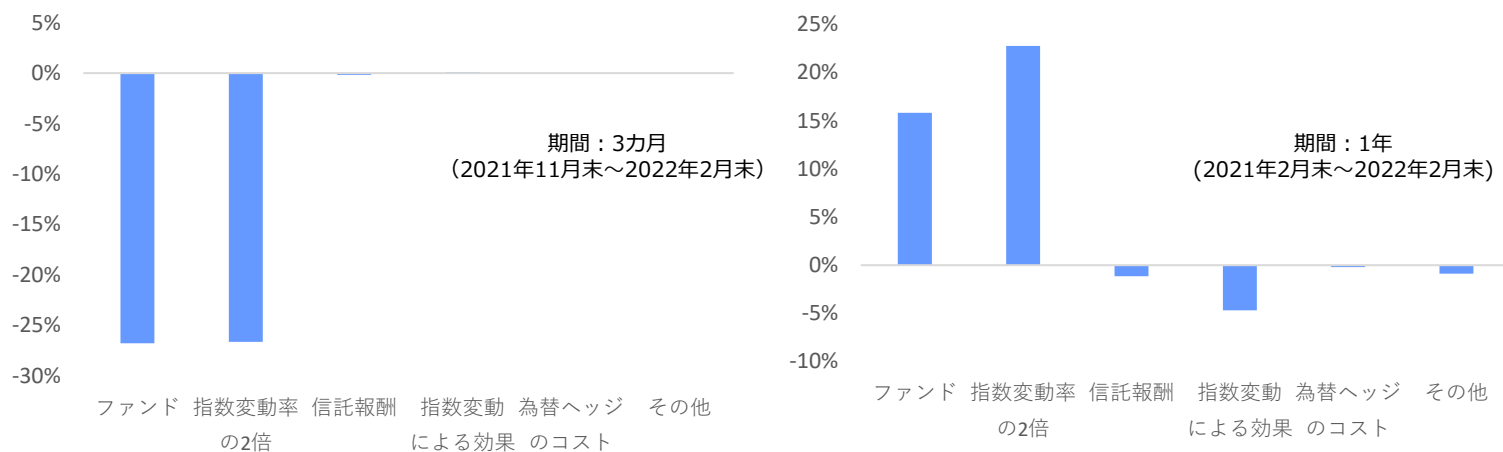
期間：設定日（2018年10月19日）～2022年2月末



※基準価額の計算において、運用管理費用（信託報酬）は控除しています（後述のファンドの費用をご覧ください）。

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

■ リターンの要因分解



※指数変動率の2倍：期間初および期間末のNASDAQ100指数の2時点間の変化率を2倍したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

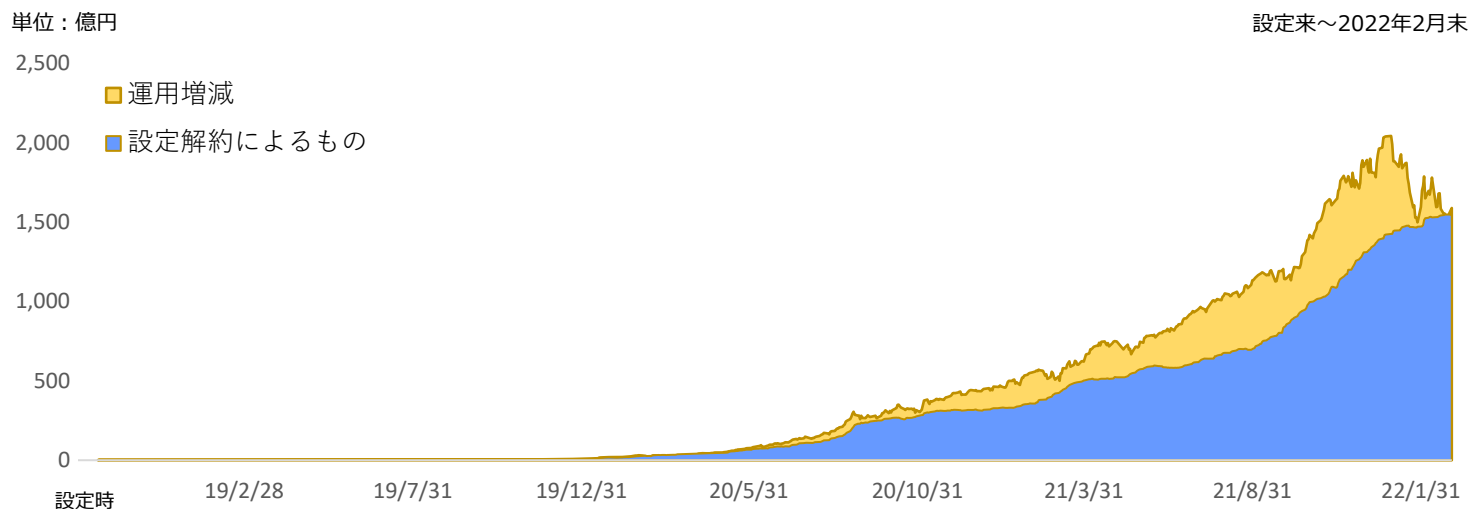
※指数変動による効果：「指数変動率2倍の日次累積」（後述）から、「指数変動率の2倍」を引いたもの。一般に、指数が上昇・下落を繰り返しながらボックス圏で動いた場合にはファンドリターンを押下げる要因になり、上昇・下落のトレンドが出た際にはファンドリターンを押し上げる要因になります。

指数変動率2倍の日次累積・・・該当する期間における日次の指数変動率の2倍を日次複利で累積したもの。指数変動率の計算の際には、基準価額算出日に応答するNASDAQ100指数の値を使用。

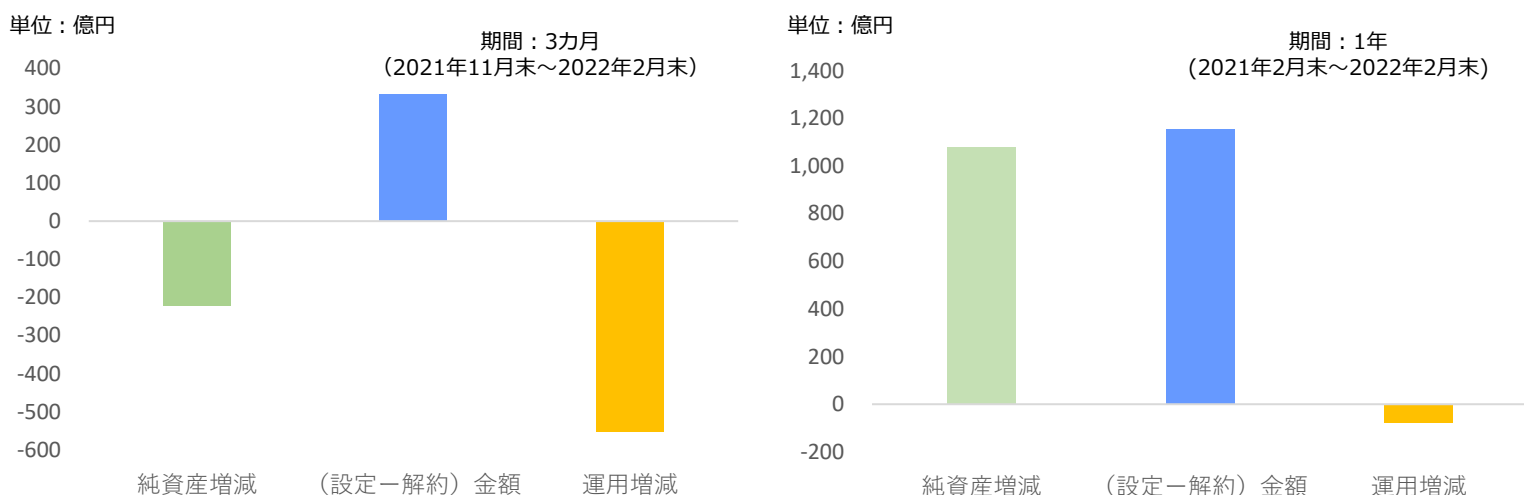
- 過去3カ月間においては、NASDAQ100指数が下落したことから基準価額は下落、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるもの
- 過去1年においては、大きく上昇した後に下落したことから「指数変動による効果」が▲4.7%となった
- 「為替ヘッジのコスト」は3カ月で-0.03%、1年で-0.21%

純資産の推移と内訳

純資産総額の推移

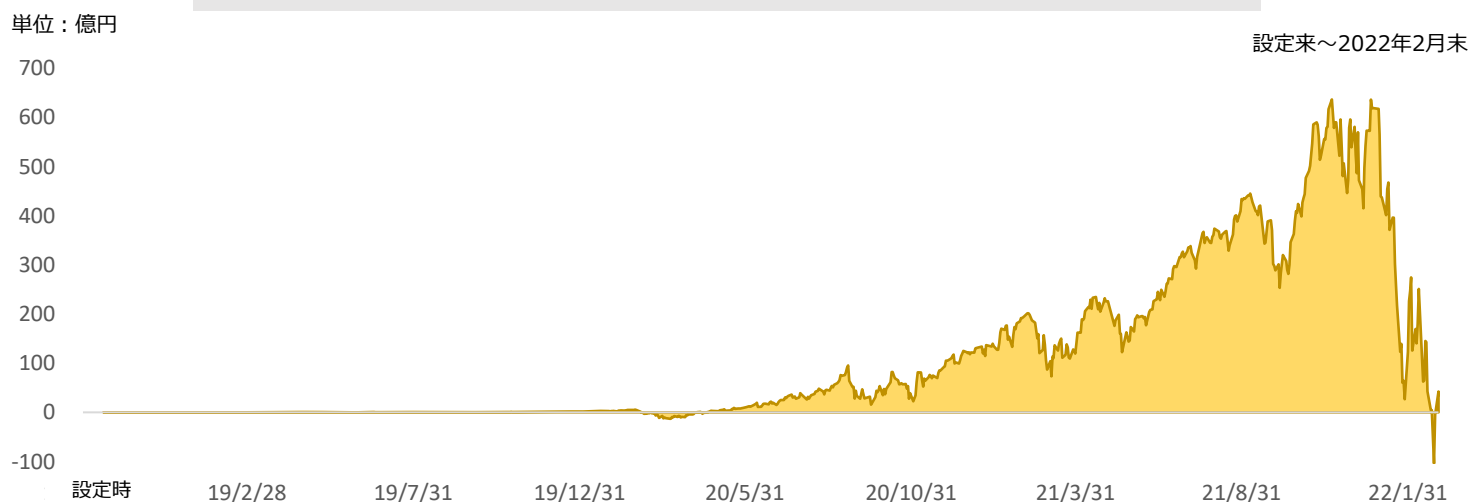


純資産増減の要因分解



累積投資家利益額

投資家利益額・・・投資家がファンドを保有することで得た利益の総額



NASDAQ100指数の概況

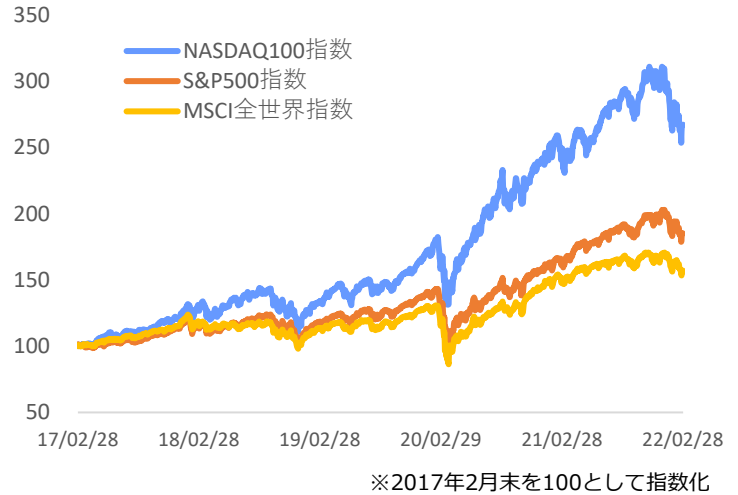
■ 指数の推移

設定来～2022年2月末



■ 主要指数との比較

5年間（2017年2月末～2022年2月末）



■ 指数構成銘柄の時価総額総計推移

単位：兆ドル

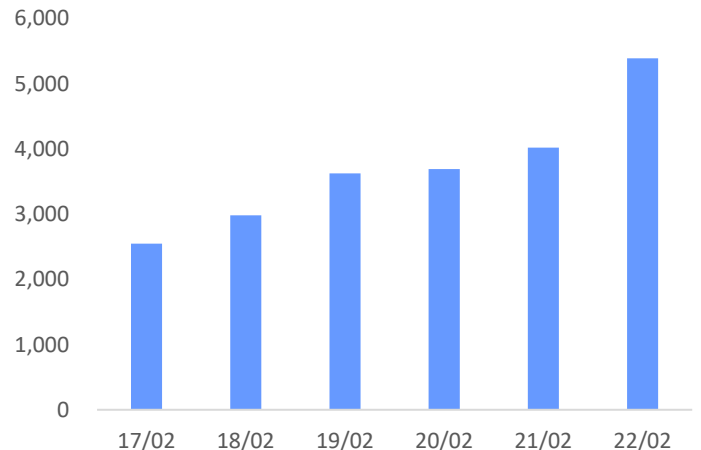
5年間（2017年2月末～2022年2月末）



■ 指数構成銘柄の純利益総計推移

単位：億ドル

5年間（2017年2月末～2022年2月末）



（出所）ブルームバーグのデータをもとに当社作成

■ 四半期決算概況（2021年10-12月期）

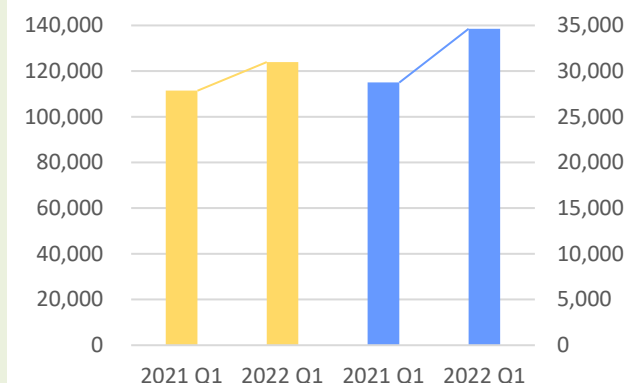
- 21年10-12月期のNASDAQ100銘柄は前年同期比で大半の銘柄が増収、増益となりました。人件費上昇によるコスト増、供給不足などがマイナス材料としてあったものの、大型銘柄が大きく利益を伸ばしたことから全体で見れば高水準の利益が達成されました。
- テーマ別では新型コロナウイルス関連のワクチン、治療薬の販売や、クラウドの需要拡大が好業績をけん引しました。
- 個別企業ではモデルナ、アマゾン、グーグルの決算の堅調さが目立ちました。モデルナに関しては売上高が前年同期比で23倍となっており、ワクチン開発により大きく利益を伸ばしました。アマゾンに関しては、クラウドサービス（アマゾン・ウェブ・サービス）の需要が高まったことなどから堅調な決算となっており、グーグルに関してもクラウド事業が順調に伸びたことやインターネット広告事業が好調であったことから良好な決算となりました。ただし、大手企業でも明暗が分かれており、メタ・プラットフォームズは「TikTok」との競争激化を背景に「Facebook」のアクティブユーザーが減少したことなどから、投資家の失望を買う決算となっています。

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況①

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

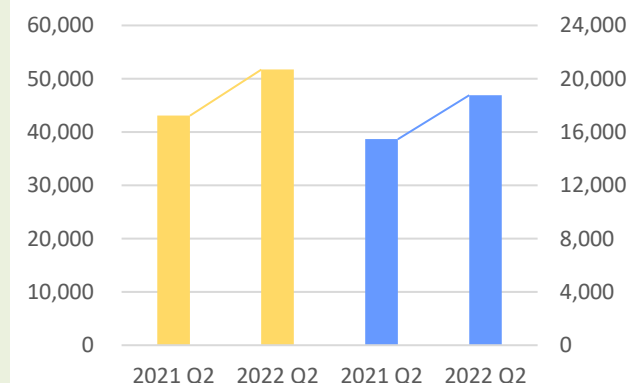
<アップル>

売上高が前年同期比11%増収、純利益は20%増益となり、いずれも市場予想を上回り、四半期ベースで過去最高を更新しました。供給制約が響き減収になったのは「iPad」のみで、独自半導体「M1」搭載の「Mac」やウェアラブル端末などは過去最高となりました。地域別売上高では、日本市場は失速したものの、「iPhone」が引き続き販売を伸ばし、中華圏では2割増加、米国と欧州では過去最高を記録しました。



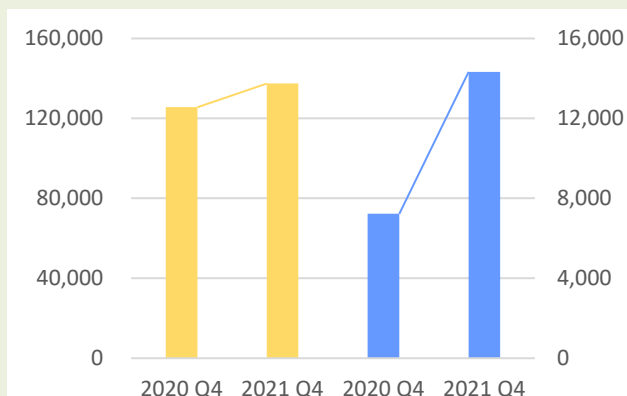
<マイクロソフト>

売上高が前年同期比20%増収、純利益は21%増益となり、ともに市場予想を上回りました。PCの部品不足が続いているにもかかわらず、「Windows OEM」の売上が好調だったことや、堅調な着地であった「office 365」関連、高成長を維持した「Azure」など、全てのセグメントで好調な決算となりました。



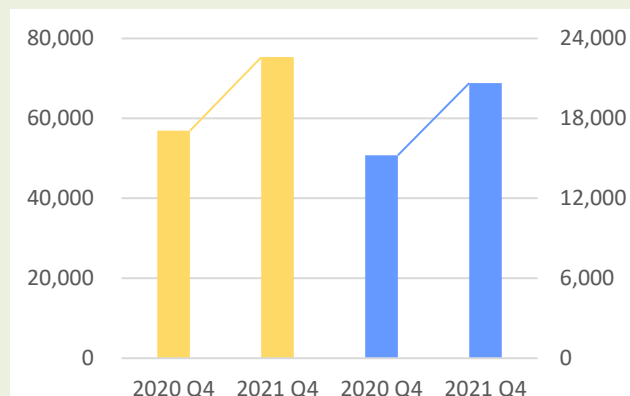
<アマゾン>

売上高が前年同期比9%増収、純利益は2倍となり、いずれも過去最高だったものの売上高は市場予想を下回りました。増益の主な要因は出資先のリアン・オートモーティブの上場に伴う評価益が寄与しました。本業については、成長分野のクラウド事業は好調だったものの、コロナ禍を背景とした通販需要の拡大に伴う人件費高騰や輸送費上昇により収益性は悪化しました。



<グーグル>

売上高が前年同期比32%増収、純利益は36%増益となり、ともに市場予想を上回り、過去最高となりました。主力のネット広告の売上高は前年同期比で33%増収、成長分野のクラウド事業は同45%増収となりました。また、ピチャイCEOは独自開発した半導体を搭載したスマートフォン「Pixel」も半導体不足の中、「過去最高の売上げを記録した」と述べました。



(出所) ブルームバーグ

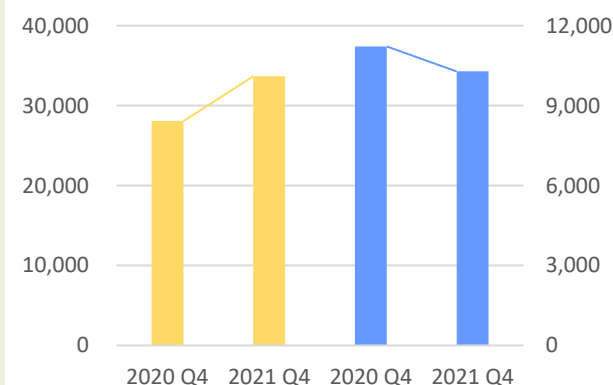
Daiwa Asset Management

NASDAQ100指数主要構成銘柄の決算概況②

■ 売上高（左軸） ■ 純利益（右軸）
単位：百万ドル

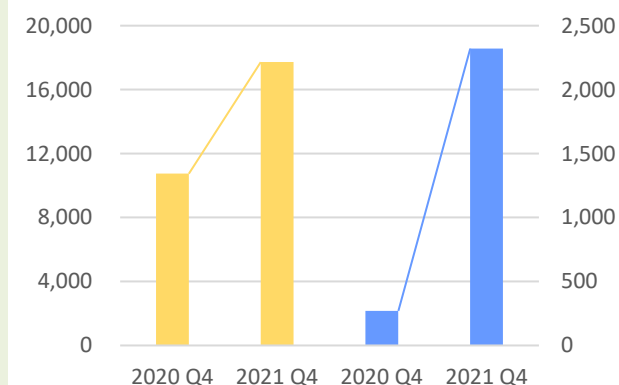
<メタ>

売上高が前年同期比20%増収、純利益は8%減益となり、売上高は市場予想を僅かに上回ったものの、純利益は予想を下回りました。売上高は2四半期連続で縮小となり、成長の鈍化が鮮明となりました。減益の要因は、アップルによるプライバシー保護強化によるもので、収益全体の9割以上を占める広告事業の重しとなりました。さらに、中国系の短編動画投稿アプリ「TikTok」など競合との利用者争奪戦の激化も懸念材料です。



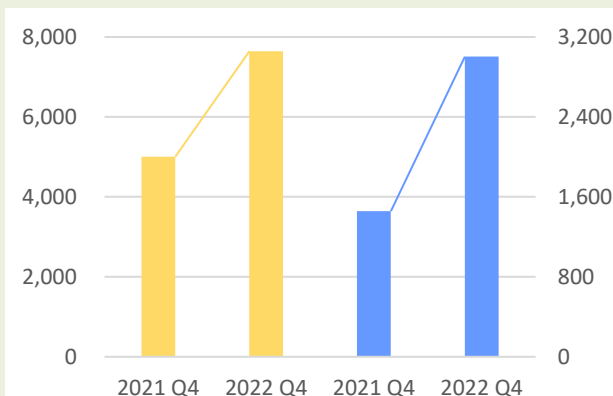
<テスラ>

売上高が前年同期比65%増収、純利益は8.6倍となり、いずれも市場予想を上回りました。半導体不足は継続したものの代替品の切り替えやソフトウェアの修正などで対応し、販売台数は30万8650台と前年同期比で7割増加しました。マスクCEO（最高経営責任者）はサプライチェーンの制約は今年いっぱい続く可能性が高いと慎重な姿勢を見せる一方で、年平均50%を超えて成長するだろうと強気の見方を示しました。



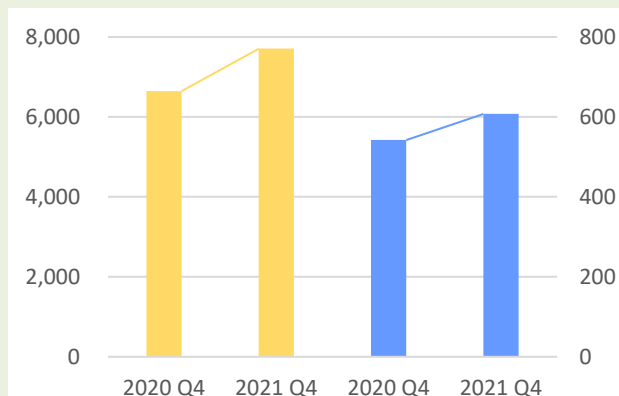
<エヌビディア>

売上高が前年同期比53%増収、純利益は2.1倍となり、いずれも四半期として過去最高を更新し、市場予想を上回りました。年末商戦でゲーム向けの半導体の需要が膨らんだほか、クラウド事業者を中心にデータセンター向けの需要も旺盛だったことが業績をけん引しました。一方で、翌四半期には英半導体設計大手アームの買収断念に伴う特別損失を計上する予定です。



<ネットフリックス>

売上高が前年同期比16%増収、純利益は12%増益となり、売上高は市場予想と同水準、純利益は市場予想を上回りました。一方で、収益のベースとなる有料会員数は前期末比+828万人と会社計画（+850万人）に対して未達となりました。来期ガイダンスにおける会員純増数や営業利益の計画などが期待値を大幅に下回る内容でネガティブな印象の決算でした。

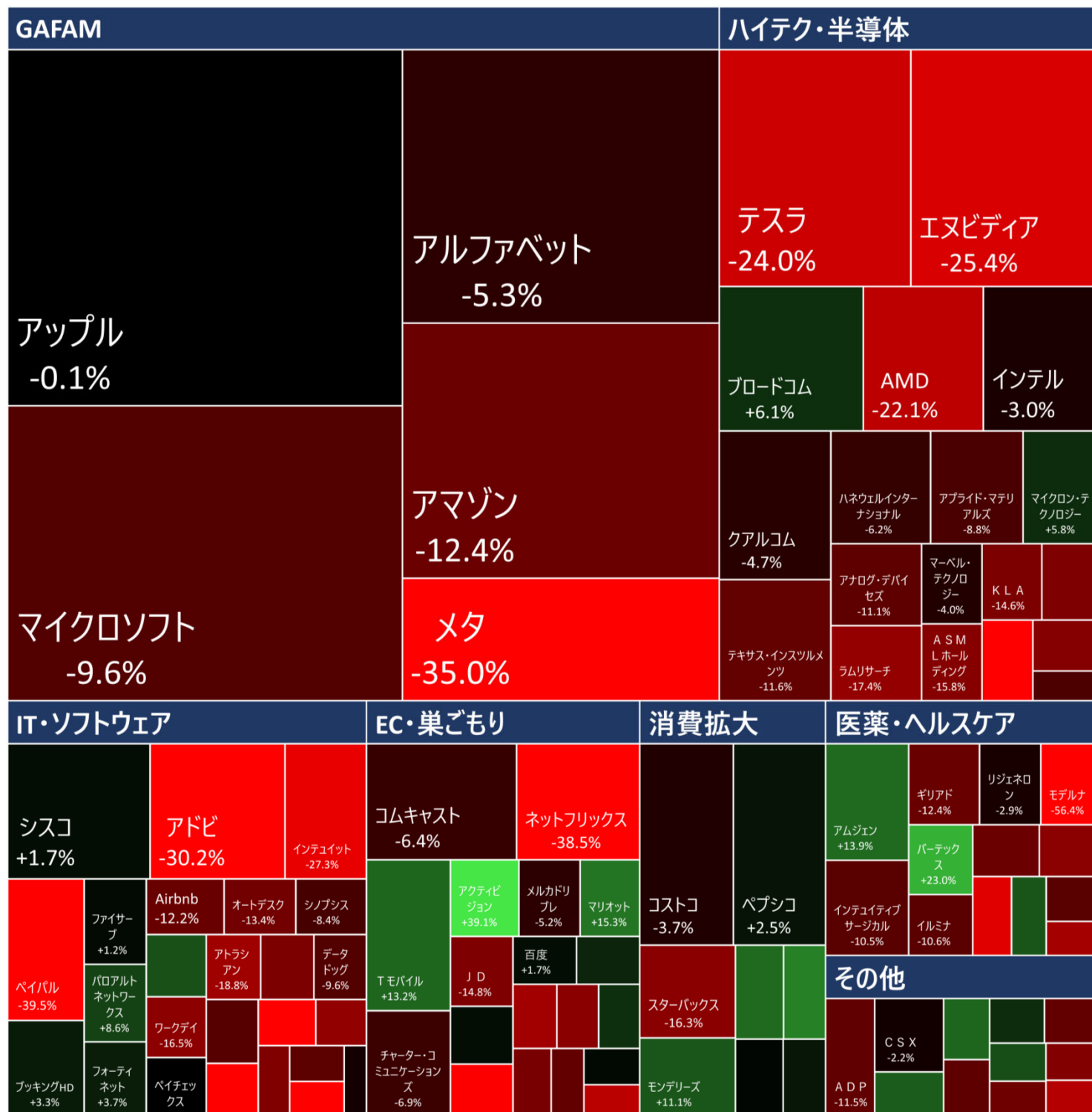


（出所）ブルームバーグ

Daiwa Asset Management

直近3カ月間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

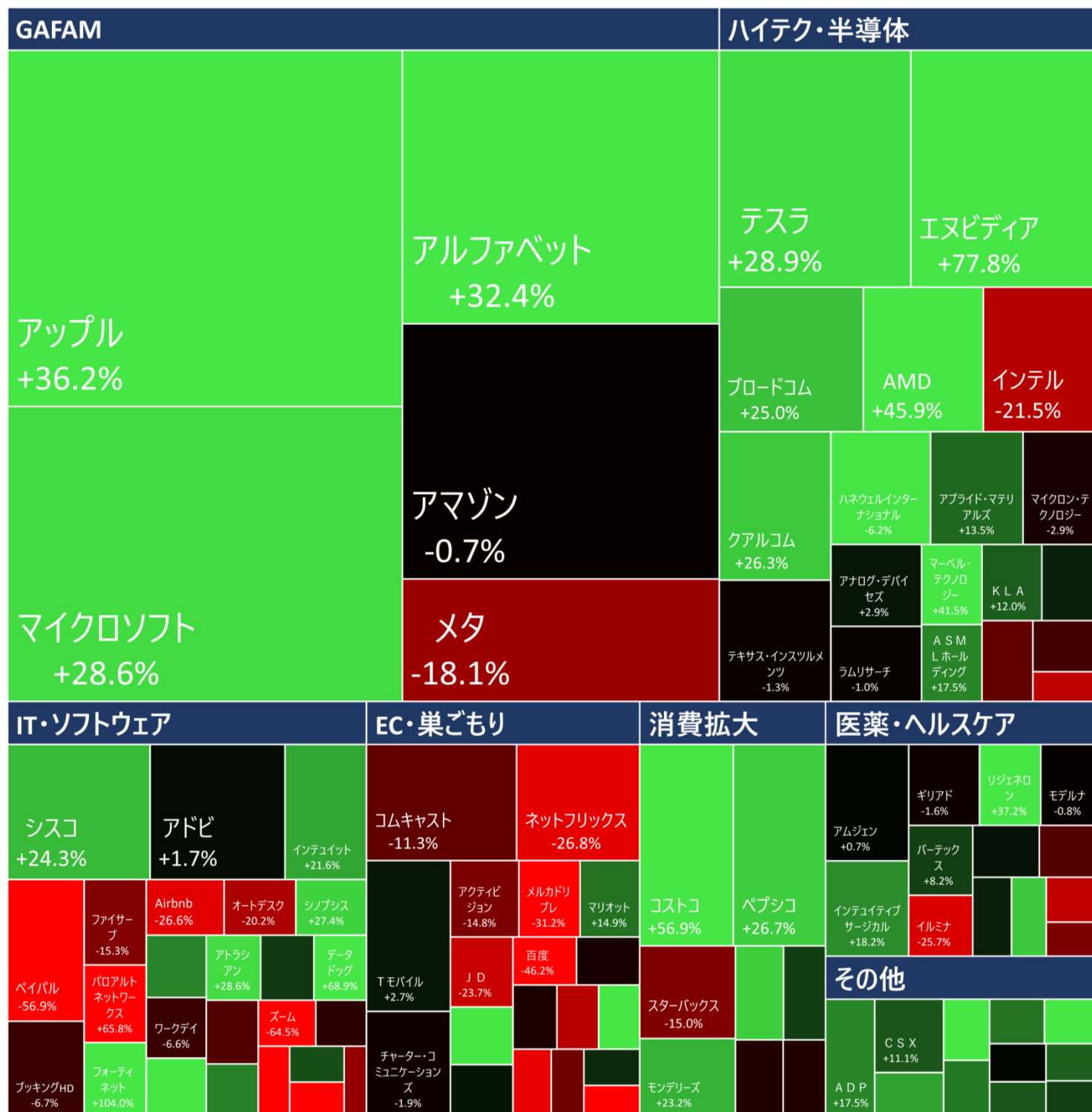
2021年11月末～2022年2月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに当社作成

直近1年間の個別銘柄騰落率ヒートマップ

2021年2月末～2022年2月末



(出所) ブルームバーグのデータをもとに当社作成

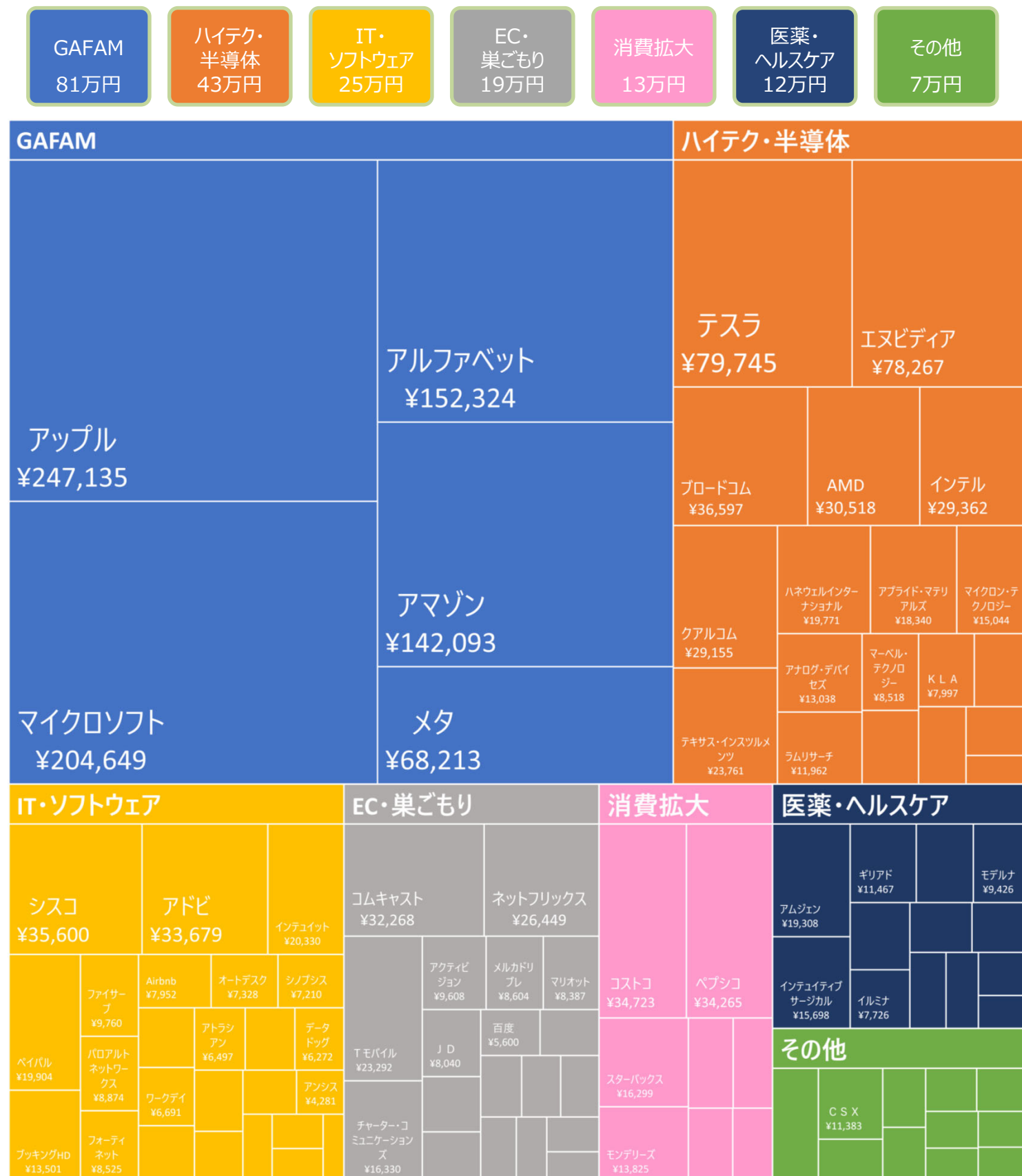
保有ポジションのイメージ図

- 実質的な保有セクター、銘柄及び金額と原資のイメージを貸借対照表の形式で表しました。
- 当ファンドはレバレッジを活用する仕組みとなっているため、貸方サイドおよび借方サイドの大きさはそれぞれ純資産額の2倍になります。
- 貸方サイドの合計額は、自己資本に相当する純資産額に、レバレッジがもたらす効果である純資産額と同額の外部資本を加えた額になります。
- 借方サイドの保有セクターは情報技術、コミュニケーション・サービスが中心になり、個別銘柄ではアップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルなどです。合計金額は純資産額の2倍になります。

2022年2月末時点

情報技術：1,616億円 ・アップル：392億円 ・マイクロソフト：325億円 ・エヌビディア：124億円 ・ブロードコム：58億円 ・シスコ：57億円 など	外部資本 (レバレッジ効果) 1,588億円
コミュニケーション・サービス：561億円 ・グーグル：242億円 ・メタ：108億円 ・コムキャスト：51億円 ・ネットフリックス：42億円 など	自己資本 (純資産額) 1,588億円
一般消費財：507億円 ・アマゾン：226億円 ・テスラ：127億円 ・スターバックス：26億円 など	
ヘルスケア：183億円	
生活必需品：179億円	
資本財：96億円 公益事業：33億円	

ファンド純資産100万円あたりのオーナーシップ保有額



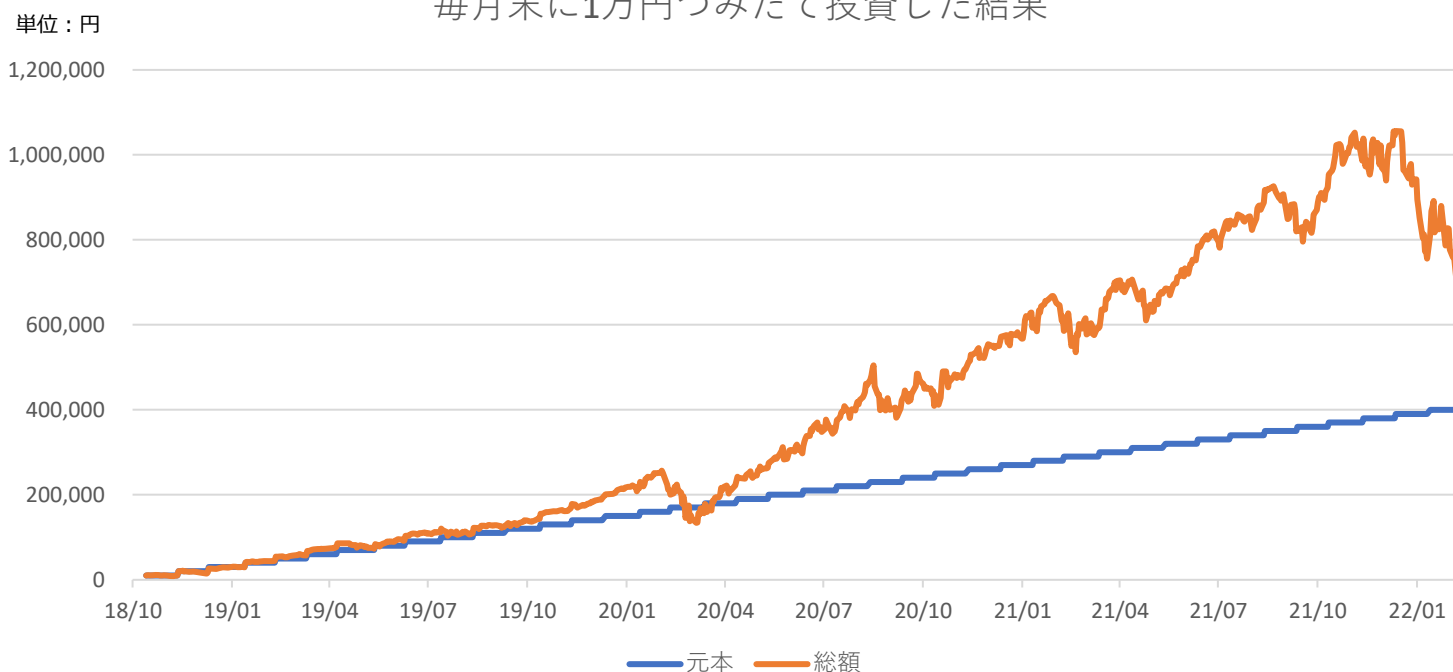
※各保有額は指数構成ウエートから計算した概算値

(出所) NASDAQのデータをもとに大和アセットマネジメントが作成

Daiwa Asset Management

積立投資実績①

毎月末に1万円つみたて投資した結果



損益部分のみ



- 当ファンドに対して、毎月末の基準価額で1万円の積立投資を行った結果です。
- 上段のグラフは毎月積立投資した結果の元本込みの金額ですが、下段は元本を除いた損益だけを取り出したグラフです。
- 2018年10月から2022年1月までの40ヵ月間の月末10,000円積立投資による結果は、2022年2月末時点で総投資元本400,000円が776,721円になりました。この積立投資による内部収益率（月次）は2.8%となり、年率換算では38.9%でした。

積立投資実績②

	2018年10月	2018年11月	2018年12月	2019年1月	2019年2月	2019年3月	2019年4月	2019年5月	2019年6月	2019年7月	2019年8月	2019年9月
1万円投資した結果	33,556	32,782	39,903	34,237	31,613	29,974	26,669	30,923	27,840	26,056	27,901	28,189
経過月数	40	39	38	37	36	35	34	33	32	31	30	29
騰落率	236%	228%	299%	242%	216%	200%	167%	209%	178%	161%	179%	182%
年率換算	44%	44%	55%	49%	47%	46%	41%	51%	47%	45%	51%	54%

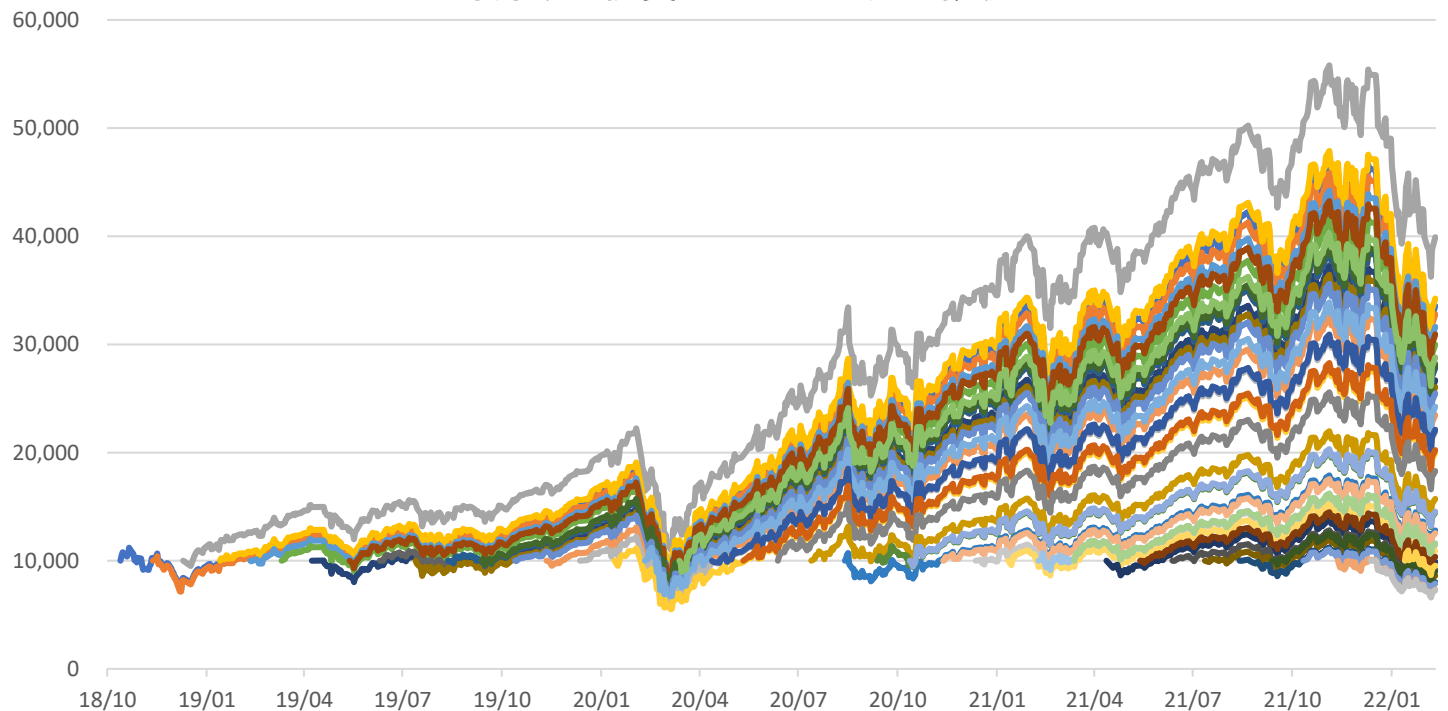
	2019年10月	2019年11月	2019年12月	2020年1月	2020年2月	2020年3月	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月	2020年8月	2020年9月
1万円投資した結果	25,454	23,465	21,937	19,979	24,229	28,791	22,102	20,219	18,280	15,706	12,789	14,430
経過月数	28	27	26	25	24	23	22	21	20	19	18	17
騰落率	155%	135%	119%	100%	142%	188%	121%	102%	83%	57%	28%	44%
年率換算	49%	46%	44%	39%	56%	74%	54%	50%	44%	33%	18%	30%

	2020年10月	2020年11月	2020年12月	2021年1月	2021年2月	2021年3月	2021年4月	2021年5月	2021年6月	2021年7月	2021年8月	2021年9月
1万円投資した結果	14,528	12,548	11,464	10,919	11,581	11,587	9,902	10,357	9,162	8,609	8,020	9,003
経過月数	16	15	14	13	12	11	10	9	8	7	6	5
騰落率	45%	25%	15%	9%	16%	16%	-1%	4%	-8%	-14%	-20%	-10%
年率換算	32%	20%	12%	8%	16%	-	-	-	-	-	-	-

	2021年10月	2021年11月	2021年12月	2022年1月
1万円投資した結果	7,891	7,320	7,264	9,539
経過月数	4	3	2	1
騰落率	-21%	-27%	-27%	-5%
年率換算	-	-	-	-

単位：円

毎月末に投資された1万円の推移



- 上段は、当ファンドの設定来、月末の基準価額で1万円ずつ積立投資した場合に、各月の投資金額1万円が2022年2月末時点でどのような結果となったかを試算した表です。
- 下段は、各月の投資金額1万円が、2022年2月末にかけて具体的に何円になっているかの推移を表したグラフです。
- 最も結果が良かったのは、設定2ヵ月後の2018年12月末に投資した10,000円で、投資期間3年2ヵ月で4倍程度の39,903円になりました。途中で最も大きく下落したのはコロナショック前の2020年1月末に投資した10,000円で、コロナショックによる下落局面で5,523円まで下落した後、最終的には19,979円になりました。

投資家のみなさまへ

大和アセットマネジメント
CIO（最高投資責任者）
熊原祐次

今回が3カ月ぶり4回目の特別レポート（基準日2022年2月末）です。前回レポート作成時からの3カ月間で、基準価額は42,157円から27%下落し30,861円になりました。また、純資産額も1,588億円となり、1,810億円から12%減少しました。今回は当ファンドにとって久々の調整局面となりましたが、各種データなども活用し、当ファンドの特性や投資するに際しての考え方などを紹介したいと思います。

<1ページ>

当ファンドの3カ月、1年における基準価額の変動を要因分解しました。過去3カ月間においては、NASDAQ100指数が下落したことから基準価額は下落、変動要因の大半が「NASDAQ100指数の変動率の2倍」によるものでした。一方で、過去1年間においては、「指数変動による効果」が▲4.7%出ています。大きく上昇した後に下落したことから、このような結果になりました。「為替ヘッジのコスト」に関しては、両期間ともに小さな影響でした。

<2ページ>

純資産額は、2020年1月以降、増加基調が鮮明になり、2021年12月末時点では2,039億円でした。その後、2022年に入りやや減少し、2月末では1,588億円になりました。また、当ファンドへの投資を通じた投資家のみなさまのリターンである「投資家利益額」は、2021年12月末時点で619億円まで積み上がりましたが、その後は減少に転じ、2022年2月末では42億円でした。

<3～5ページ>

当ファンドの設定来、NASDAQ100指数は比較的大きな変動を伴いながらも上昇しました。

過去5年間を振り返ると、NASDAQ100指数は、世界株の代表的な指数である「MSCI全世界指数」や米国株の代表的な指数である「SP500指数」と比較しても、相対的に大きく上昇しました。5年間で、NASDAQ100指数を構成する企業の時価総額の合計は約3倍になり、純利益額の合計は約2倍になりました。

また、2021年10-12月期の四半期決算は、前年同期比で大半の銘柄が増収、増益となりました。人件費上昇によるコスト増、供給不足などがマイナス材料としてあったものの、大型銘柄が大きく利益を伸ばしたことから全体で見れば高水準の利益が達成されました。

<6、7ページ>

直近3カ月および1年間の個別銘柄の値動きを、分野別にまとめたうえで騰落率に応じて色付けし、視覚的に分かりやすいように表してみました。3カ月に関しては全般的に大きな調整となりました。1年間では、「GAFAM」、「ハイテク・半導体」を中心に上昇する一方で、「EC・巣ごもり」が相対的に軟調でした。

<8、9ページ>

当ファンドは、実質的に「みなさまから拠出された自己資本に加えて、自己資本と同金額の外部資本を活用する」というスキームとなっている点が、他の多くのファンドと異なっております。当ファンドを100万円保有すれば、アップル、マイクロソフト、アマゾン、グーグルの株式をそれぞれ14～25万円程度ずつ保有し、更にその他のNASDAQ100指数構成企業の株式と併せて合計200万円の株式を保有するのと、実質的に同等になります。つまり、レバレッジをかけることで、限られた資金を効率的に活用することができる仕組みです。9ページを見ていただくと、NASDAQ100指数構成銘柄が現在の世界経済の中心に位置する超優良企業の集合体であることが確認できるかと思います。

<10、11ページ>

当ファンドが設定された2018年10月以降、「月末の基準価額で10,000円ずつ積立投資した結果」について掲載しました。各投資対象共に、コロナショックの局面や直近の下落により利益が減少または損失が増加する局面もありましたが、概ね良好な結果になりました。

また、「各月末に投資したそれぞれの10,000円が具体的に何円」になっているのかを表とグラフで示しました。最も結果が良かったのは、設定2カ月後の2018年12月末に投資した10,000円で、投資期間3年2カ月で4倍程度の39,903円になりました。途中で最も大きく下落したのはコロナショック前の2020年1月末に投資した10,000円で、コロナショックによる下落局面で5,523円まで下落した後、最終的には19,979円になりました。2018年10月から2022年1月までの40カ月間の月末10,000円積立投資による結果は、2022年2月末時点で総投資元本400,000円が776,721円になりました。この積立投資による内部収益率（月次）は2.8%となり、年率換算では38.9%でした。

<おわりに>

今回のレポートでは、改めて米国株インデックスへの長期投資について考察したいと思います。米国株インデックスへの長期投資や長期積立投資が良好な実績を挙げてきたことは多くの方がご存知だと思いますが、根底にあるのは米国株式の長期にわたる利益成長です。以下、事実を交えて説明します。

株価は、「1株当たり純利益」（EPS）と「株価/1株当たり純利益」（PER）の掛け算になります。株価インデックスにおいても、同様の考え方ができます。株価インデックスが上昇するためには、株価インデックスのEPSまたはPERが上昇する必要があります。ただし、PERがひたすら上昇し続けることは現実的には不可能であり、そうすると長期投資におけるカギはEPSの成長ということになります。実際の数値を確認してみましょう。

EPS対前年成長率

	NASDAQ100(1Y)	NASDAQ100(5Y平均)	S&P500(1Y)	S&P500(5Y平均)
2012年	2%	19%	6%	7%
2013年	5%	20%	7%	15%
2014年	16%	22%	6%	15%
2015年	3%	12%	-3%	6%
2016年	8%	7%	0%	3%
2017年	18%	10%	15%	5%
2018年	28%	14%	20%	8%
2019年	1%	11%	1%	7%
2020年	5%	12%	-20%	3%
2021年	24%	15%	53%	14%
平均		14%		8%

単年の数値にはバラツキがありますが、均してみるとNASDAQ100で14%、S&P500で8%になりました。これは、EPSが2倍になるための所要期間が、NASDAQ100で5.3年、S&P500で9.0年ということを意味します。

一方で、PERの実際の数値も確認してみましょう。

年末のPER推移

	NASDAQ100(1Y)	NASDAQ100(5Y平均)	S&P500(1Y)	S&P500(5Y平均)
2012年	16.7	18.3	14.4	17.0
2013年	21.6	19.3	17.4	16.7
2014年	22.0	18.8	18.3	16.7
2015年	23.1	19.6	18.8	16.9
2016年	22.7	21.2	20.5	17.3
2017年	25.3	22.9	21.3	17.6
2018年	19.6	22.5	16.6	17.6
2019年	26.8	23.5	21.2	17.7
2020年	37.8	26.4	30.7	19.3
2021年	37.4	29.4	24.6	20.4
平均		22.2		17.7

PERの値は市場のセンチメントなどによって変動しますが、過去20年くらいの期間で見ると、概ね15～40倍程度の範囲内で推移しています。仮にPERが40倍から15倍に低下すると株価インデックスは約63%下落することになります。PERの低下による株価インデックス63%の下落を、EPSの成長で取り戻すにはEPSが2.7倍になる必要があります。先程の数値を使いEPSの成長率がNASDAQ100で14%、S&P500で8%と仮定すると、EPSが2.7倍になる所要期間は、NASDAQ100で7.6年、S&P500で12.9年ということになります。

これが意味することはどういうことでしょうか。PERの低下による株価インデックスの下落は、時間をかけたEPSの成長によってやがてリカバリーされる、ということです。このことから、「米国株式がこれまでと同じくらいの利益成長を続けるのであれば、米国株インデックスへの長期投資で損することは難しい」という仮説が成り立ちます。将来を考える前に、過去の実績を確認したいと思います。なお、以下の検証は為替レートの変動を受けない前提になっています。日本の投資家が投資する際には、為替レートの影響を受ける商品と受けないように設計された商品が混在していますので、この点ご注意ください。また、インデックス自体がいわゆる「配当落ち」指数ですので、実際のリターンよりも配当の分だけ低く出る点はご了承ください。

NASDAQ100指数へ投資した結果

	指数	5 年	1 0 年	1 5 年	2 0 年	2 5 年	3 0 年	3 5 年	3 7 年
1985/2/28	123.52	68.3%	250.1%	3354.5%	1123.3%	1372.4%	3495.1%	6750.6%	11426.7%
1986/2/28	140.43	78.1%	343.5%	1258.9%	1089.6%	1574.1%	2891.6%	9092.8%	-
1987/2/27	182.75	89.3%	365.4%	643.8%	864.0%	1335.3%	2816.7%	7690.9%	-
1988/2/29	172.64	103.4%	591.7%	484.9%	910.9%	1486.3%	3870.4%	-	-
1989/2/28	183.79	124.3%	947.5%	700.0%	507.8%	1911.0%	3761.8%	-	-
1990/2/28	207.92	108.0%	1952.2%	626.7%	774.7%	2035.8%	3969.8%	-	-
1991/2/28	250.12	149.0%	663.0%	567.9%	839.9%	1579.6%	5061.3%	-	-
1992/2/28	345.88	145.9%	293.0%	409.3%	658.4%	1441.1%	4016.4%	-	-
1993/2/26	351.14	240.1%	187.6%	397.0%	679.9%	1852.0%	-	-	-
1994/2/28	412.17	367.1%	256.7%	171.0%	796.7%	1622.0%	-	-	-
1995/2/28	432.50	886.6%	249.4%	320.5%	926.7%	1856.5%	-	-	-
1996/2/29	622.83	206.4%	168.2%	277.5%	574.5%	1972.7%	-	-	-
1997/2/28	850.46	59.8%	107.1%	208.4%	526.8%	1574.1%	-	-	-
1998/2/27	1194.13	-15.4%	46.2%	129.3%	474.0%	-	-	-	-
1999/2/26	1925.28	-23.6%	-42.0%	92.0%	268.6%	-	-	-	-
2000/2/29	4266.94	-64.6%	-57.4%	4.1%	98.3%	-	-	-	-
2001/2/28	1908.32	-12.5%	23.2%	120.1%	576.5%	-	-	-	-
2002/2/28	1359.22	29.6%	93.0%	292.2%	947.5%	-	-	-	-
2003/2/28	1009.74	72.8%	171.2%	578.8%	-	-	-	-	-
2004/2/27	1470.38	-24.0%	151.4%	382.7%	-	-	-	-	-
2005/2/28	1511.02	20.4%	193.9%	460.0%	-	-	-	-	-
2006/2/28	1670.57	40.7%	151.5%	672.8%	-	-	-	-	-
2007/2/28	1761.65	48.9%	202.6%	708.2%	-	-	-	-	-
2008/2/29	1745.27	56.9%	292.7%	-	-	-	-	-	-
2009/2/27	1116.99	230.9%	535.4%	-	-	-	-	-	-
2010/2/26	1818.68	144.2%	365.3%	-	-	-	-	-	-
2011/2/28	2350.99	78.7%	449.1%	-	-	-	-	-	-
2012/2/29	2623.10	103.2%	442.8%	-	-	-	-	-	-
2013/2/28	2738.58	150.3%	-	-	-	-	-	-	-
2014/2/28	3696.10	92.0%	-	-	-	-	-	-	-
2015/2/27	4440.67	90.6%	-	-	-	-	-	-	-
2016/2/29	4201.12	207.3%	-	-	-	-	-	-	-
2017/2/28	5330.31	167.1%	-	-	-	-	-	-	-
2018/2/28	6854.42	-	-	-	-	-	-	-	-
2019/2/28	7097.53	-	-	-	-	-	-	-	-
2020/2/28	8461.83	-	-	-	-	-	-	-	-
2021/2/26	12909.44	-	-	-	-	-	-	-	-
2022/2/28	14237.81	-	-	-	-	-	-	-	-

平均リターン (%)	121.8%	335.5%	559.2%	702.1%	1662.5%	3735.4%	7844.7%	11426.7%
年率換算 (%)	17.3%	15.9%	13.4%	11.0%	12.2%	12.9%	13.3%	13.7%
勝率 (%)	84.8%	92.9%	100%	100%	100%	100%	100%	100%



表の見方の説明ですが、一番左側の列が各年の2月末の日付です。NASDAQ100指数は今から37年前の1985年から算出されています。左から2列目の数値は一番左側の列の日付におけるNASDAQ100指数の値で、37年間で100倍以上（123.52⇒14237.81）になりました。左から3列目以降の数値は一番左側の日に投資した場合のリターンの数値です。順に、過去5年、10年、15年・・・の投資期間におけるリターンの数値です。下の3行は、上から「応当する列の投資期間における平均リターン」、「応当する列の投資期間における平均リターンの年率換算」、「応当する列の投資期間における投資リターンがプラスであった確率」です。

「ITバブル」から「リーマンショック」まで投資した場合を除くと、ほとんどの場合でプラスになっています。言い換えれば、NASDAQ100への長期投資で損をするためには、「ITバブルで買ってリーマンショックで売る」というタイミングしかなかった、ということになります。また、良くなかったタイミングで投資した場合でも、15年、20年と投資期間が長くなるに連れて、リターンが改善しています。

次にS&P500に投資した結果も見てください。

S&P500指数へ投資した結果

	指数	5 年	1 0 年	1 5 年	2 0 年	2 5 年	3 0 年	3 5 年	4 0 年	4 5 年	5 0 年
1972/2/29	106.57	-6.3%	6.1%	166.7%	287.3%	642.1%	938.5%	1220.1%	1181.5%	2117.9%	4004.3%
1973/2/28	111.68	-22.1%	32.6%	139.8%	297.0%	839.6%	653.2%	1091.5%	1256.3%	2330.0%	-
1974/2/28	96.22	0.1%	63.2%	200.2%	385.5%	1187.0%	1089.9%	664.0%	1832.5%	2793.9%	-
1975/2/28	81.59	39.3%	121.9%	306.8%	497.4%	1574.7%	1375.2%	1253.7%	2479.4%	3520.8%	-
1976/2/27	99.71	31.7%	127.6%	268.1%	542.3%	1143.5%	1184.4%	1231.1%	1837.8%	3722.5%	-
1977/2/28	99.82	13.3%	184.7%	313.4%	692.2%	1008.7%	1309.4%	1268.1%	2267.9%	4281.8%	-
1978/2/28	87.04	70.1%	207.7%	409.4%	1105.6%	866.4%	1428.8%	1640.2%	3017.9%	-	-
1979/2/28	96.28	63.1%	200.0%	385.2%	1186.2%	1089.2%	663.5%	1831.3%	2792.1%	-	-
1980/2/29	113.66	59.3%	192.0%	328.8%	1102.2%	958.9%	871.7%	1751.6%	2499.2%	-	-
1981/2/27	131.27	72.9%	179.6%	387.9%	844.6%	875.6%	911.1%	1372.0%	2803.5%	-	-
1982/2/26	113.11	151.3%	264.9%	599.2%	878.5%	1143.8%	1107.4%	1989.7%	3767.0%	-	-
1983/2/28	148.06	80.9%	199.5%	608.7%	468.1%	798.7%	923.0%	1732.9%	-	-	-
1984/2/29	157.06	83.9%	197.4%	688.4%	629.0%	368.0%	1083.9%	1672.9%	-	-	-
1985/2/28	181.08	83.3%	169.2%	654.6%	564.7%	509.9%	1062.2%	1531.4%	-	-	-
1986/2/28	226.92	61.8%	182.2%	446.4%	464.4%	484.9%	751.5%	1579.6%	-	-	-
1987/2/27	284.20	45.2%	178.3%	289.4%	395.0%	380.5%	731.7%	1439.0%	-	-	-
1988/2/29	267.82	65.6%	291.8%	214.1%	396.8%	465.6%	913.3%	-	-	-	-
1989/2/28	288.86	61.7%	328.7%	296.4%	154.5%	543.7%	864.0%	-	-	-	-
1990/2/28	331.89	46.9%	311.7%	262.7%	232.8%	534.1%	790.1%	-	-	-	-
1991/2/28	367.07	74.5%	237.8%	248.9%	261.6%	426.4%	938.3%	-	-	-	-
1992/2/28	412.70	91.6%	168.2%	240.9%	230.9%	472.7%	959.8%	-	-	-	-
1993/2/26	443.38	136.7%	89.7%	200.1%	241.6%	512.1%	-	-	-	-	-
1994/2/28	467.14	165.1%	145.1%	57.4%	298.0%	496.1%	-	-	-	-	-
1995/2/28	487.39	180.4%	146.9%	126.6%	331.8%	506.1%	-	-	-	-	-
1996/2/29	640.43	93.6%	100.0%	107.2%	201.7%	495.1%	-	-	-	-	-
1997/2/28	790.82	39.9%	77.9%	72.7%	198.9%	453.1%	-	-	-	-	-
1998/2/27	1049.34	-19.8%	26.8%	44.3%	158.6%	-	-	-	-	-	-
1999/2/26	1238.33	-7.5%	-40.6%	50.2%	124.9%	-	-	-	-	-	-
2000/2/29	1366.42	-11.9%	-19.2%	54.0%	116.2%	-	-	-	-	-	-
2001/2/28	1239.94	3.3%	7.0%	55.8%	207.4%	-	-	-	-	-	-
2002/2/28	1106.73	27.1%	23.4%	113.6%	295.2%	-	-	-	-	-	-
2003/2/28	841.15	58.2%	80.1%	222.6%	-	-	-	-	-	-	-
2004/2/27	1144.94	-35.8%	62.4%	143.2%	-	-	-	-	-	-	-
2005/2/28	1203.60	-8.2%	74.9%	145.4%	-	-	-	-	-	-	-
2006/2/28	1280.66	3.6%	50.9%	197.6%	-	-	-	-	-	-	-
2007/2/28	1406.82	-2.9%	68.0%	210.9%	-	-	-	-	-	-	-
2008/2/29	1330.63	13.8%	104.0%	-	-	-	-	-	-	-	-
2009/2/27	735.09	153.0%	278.8%	-	-	-	-	-	-	-	-
2010/2/26	1104.49	90.5%	167.5%	-	-	-	-	-	-	-	-
2011/2/28	1327.22	45.6%	187.2%	-	-	-	-	-	-	-	-
2012/2/29	1365.68	73.1%	220.3%	-	-	-	-	-	-	-	-
2013/2/28	1514.68	79.2%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2014/2/28	1859.45	49.7%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2015/2/27	2104.50	40.4%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2016/2/29	1932.23	97.3%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2017/2/28	2363.64	85.1%	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2018/2/28	2713.83	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2019/2/28	2784.49	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2020/2/28	2954.22	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2021/2/26	3811.15	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2022/2/28	4373.94	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

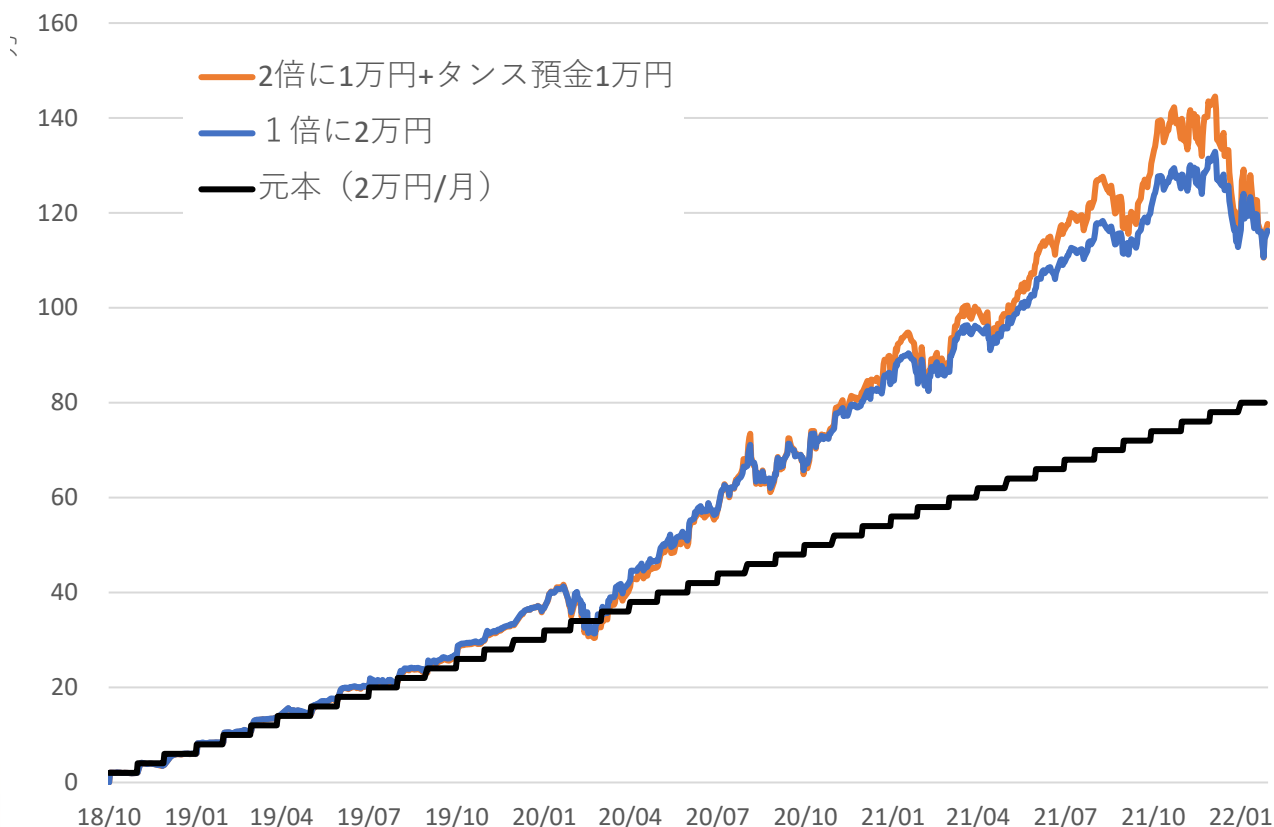
平均リターン (%)	54.7%	138.9%	257.2%	444.9%	722.2%	978.6%	1454.3%	2339.5%	3127.8%	4004.3%
年率換算 (%)	9.1%	9.1%	8.9%	8.8%	8.8%	8.3%	8.2%	8.3%	8.0%	7.7%
勝率 (%)	82.6%	95.1%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%

S&P500に投資した場合でも、投資期間が15年以上の場合にはマイナスの期間は一度もありません。また、先程確認したEPSの成長率はNASDAQ100で14%、S&P500で8%でしたが、平均リターンの年率換算がこの数字に近いことも確認できるかと思います。

過去の実績は確認できましたが、問題は将来においても、米国株インデックスを構成する企業がこれまでと同じようにEPSを成長させられるのか、という点です。もちろん将来の事なので不確実性はあるものの、米国企業の成長性に異論のある方は少ないのではないのでしょうか。インデックス構成企業の多くが既にビジネスモデルをしっかりと確立していることに加えて、世界中から優秀な人材が集まってくること、世界最高のビジネス創出力、ROE重視の経営、優れたガバナンス体制などから考えても、あくまで個人的な見解ですが、これまで通り以上の成長が期待できるのではないのでしょうか。

次に、米国株の2倍レバレッジ投資について考えたいと思います。1倍の米国株長期投資が有効な投資手法だとして、2倍レバレッジ投資はどのように考えれば良いのでしょうか。これに関しては、当ファンドへの注目が集まるにつれて、様々な方々がポジティブ、ネガティブの両面からそれぞれの意見をSNS等で述べています。私自身も参考になる点も多いのですが、ここではシンプルに考えて、NASDAQ100に対する「毎月2万円の1倍インデックスへの積立投資」と「毎月1万円の2倍インデックスへの積立投資プラス毎月1万円のタンス預金」の結果を比較したいと思います。投資元本は毎月2万円で同じになります。

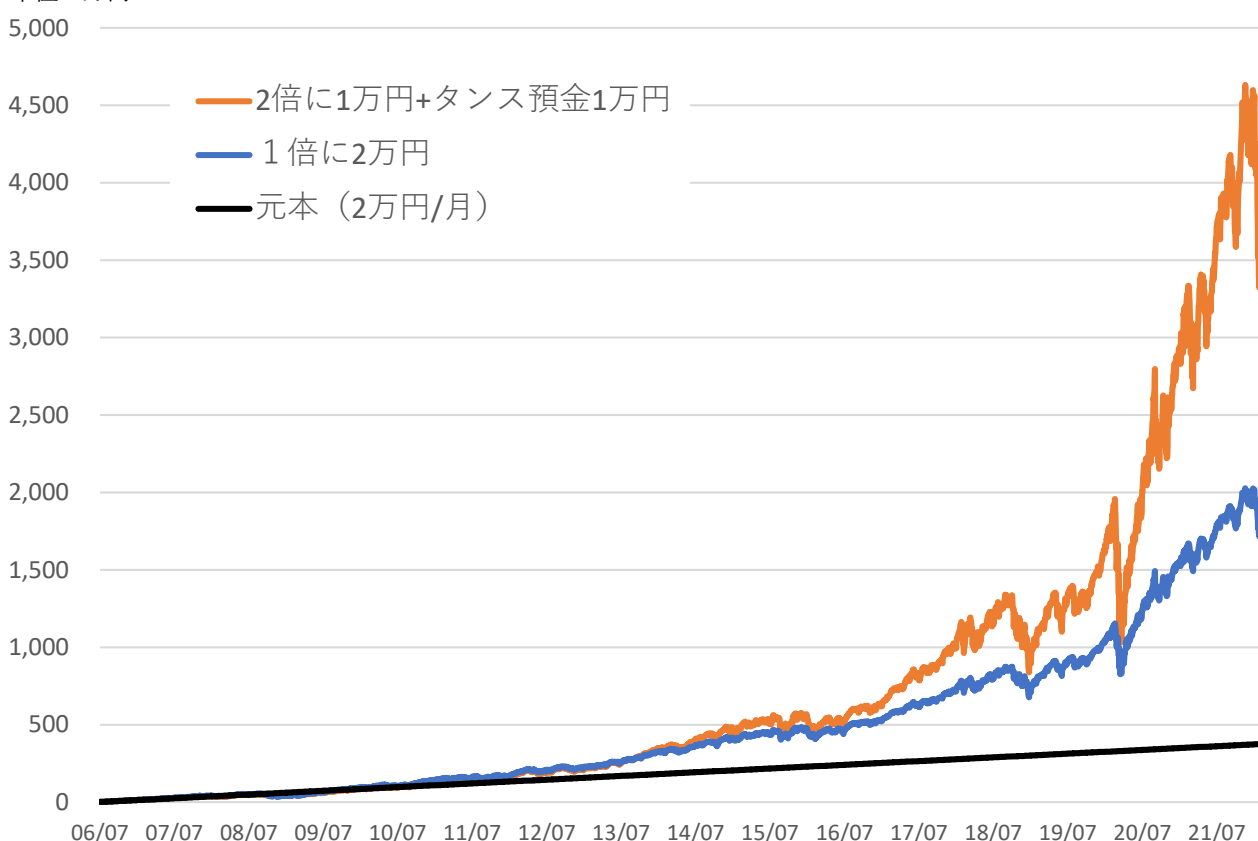
単位：万円



当ファンドが設定されて以降の3年余りの期間ではありますが、顕著な差は出ませんでした。「毎月2万円の1倍インデックスへの積立投資」の代わりに「毎月1万円の2倍インデックスへの積立投資プラス毎月1万円のタンス預金」を選択するというのも一考に値するのではないのでしょうか。どちらが有利であるのかはレバレッジをかける際に必要となる金利コストやNASDAQ100指数の上昇、下落の大きさと経路に依存しますので一概には言えませんが、レバレッジを活用することで資金を有効に活用できるということは言えるかと思います。

もっと長い期間ではどうだったのだろうかとお考えの方向けに、あくまで参考ですが、米国のETFを使った検証を公開します。米国のETFにはナスダック1倍とナスダック2倍に連動するものがあり、過去16年程度の期間においては「毎月1万円の2倍インデックスへの積立投資プラス毎月1万円のタンス預金」のほうが良好な結果になりました。これはこの期間においてNASDAQ100指数が大きく上昇したことが主な要因です。

単位：万円





次に、投資タイミングについて触れます。当たり前のことですが、下落した後に投資した方が結果は良くなります。11ページの例で言えば、設定直後の2018年10月末に投資した1万円は33,556円ですが、そこからNASDAQ100指数が下落した2か月後の2018年12月末に投資した1万円は39,903円です。同様に2020年1月末に投資した1万円は19,979円ですが、コロナショックでNASDAQ100指数が大きく下落した2か月後の2020年3月末に投資した1万円は28,791円になっています。長期に利益成長が期待できるインデックスへの投資においては、「下落した後はチャンス」と言うことができるかと思えます。

最後に、米国株インデックスへの長期投資についての考え方をまとめてみたいと思います。NASDAQ 100 指数全体のEPSは過去においては年率14%程度で成長し、この成長こそが長期投資におけるカギであることはこれまで説明したとおりです。インデックスを構成する企業のEPSは決算情報の一部として四半期毎に公表され、公開された四半期決算の内容などを受けて、株価形成に影響力を持つアナリストの予想もアップデートされます。一方、インデックスの日々の値動きは、FRBの金融政策に対する市場参加者の読みや地政学リスクなどによって影響を受ける市場のセンチメントにより一瞬毎に変動し、毎日数%の幅で変動します。市場のセンチメントを読みながら、「安く買って、高く売る」をめざす投資も一つの手法だと思います。一方で、「長期に渡って市場に居続け、積立投資などを通じて日々の価格変動を時間分散効果によって均し、長い時間をかけて企業の利益成長の果実を享受する」という手法もあり得ると思います。投資は自己責任ですので、当ファンドをどのような形で活用していただいても投資家のみなさまのご自由なのですが、当社としては「ツミレバ」、「ちょいレバ」という考え方を当社HP上で紹介していますので、ご参考にしていただければ幸いです。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

当ファンドに対する新しい投資家の方も増えているようですが、当社HP上には当ファンドに関する特集ページやレター等のコンテンツが多数掲載されています。みなさまの投資判断の材料の一つとして活用していただければと存じます。

https://www.daiwa-am.co.jp/funds/detail/3377/detail_top.html

今回は分量が多くなってしまいましたが、お読みいただきありがとうございました。今後とも、当ファンドをご愛顧いただけるよう、知恵を絞って参ります。引き続き、ご愛顧のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

<当社HP上の参考コンテンツ抜粋>

世界の有望企業“群”をその手に あなたのライフサイクルパートナー



<https://www.daiwa-am.co.jp/special/ifreeleverage/>

オーナーシップ電卓



https://www.daiwa-am.co.jp/special/ownership_calculator/ifreeleverage_nasdaq100/

投資のニュースタイル ツミレバ



https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/lp/about_tsumileba.html

(動画) 米国株2倍を積み立てる iFreeレバレッジでツミレバ！

大額でせがまズシメント

\\ 米国株**2**倍を積み立てる //

iFreeレバレッジでツミレバ！

積立投資×レバレッジ＝ツミレバ

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step1「長期積立投資×レバレッジ?」
4分57秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step2「ツミレバの利回り・積み立て方」
7分47秒

資産形成の新たな選択肢 / ツミレバ投資術の魅力
Step3「ツミレバにiFree!」
5分

ツミレバ投資術の魅力

https://www.daiwa-am.co.jp/ifree_series/tsumireba/

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」

ツミレバ博士の
レバレッジ
活用講座

ツミレバ博士の「レバレッジ活用講座」
もっといろんな投資方法を知りたい！ そんな時はツミレバ博士に相談。レバレッジを活用した投資方法を丁寧に解説！
ツミレバに活用できるファンドやコンテンツのまとめは**コチラ！**

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/inves_tsumileba.html

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ
レバレッジのチカラ

マンガで学ぶ レバレッジのチカラ
投資だけでなく人生のさまざまな場面で使われる「レバレッジ」。何かと怖いイメージが思い浮かぶレバレッジですが、実は意外と身近な存在であったりもします。レバレッジとは何なのか、どんなチカラがあるのか、マンガでわかりやすく解説します。

https://www.daiwa-am.co.jp/guide/media/series/manga_leverage.html

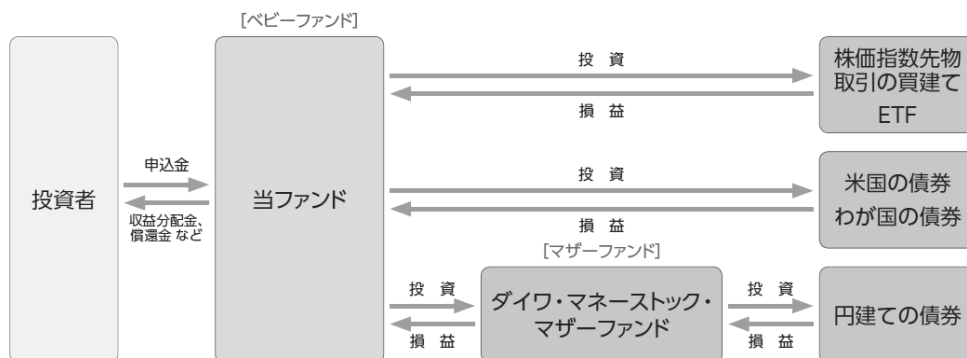
I ファンドの目的・特色

ファンドの目的

日々の基準価額の値動きがNASDAQ100 指数（米ドルベース）の値動きの2倍程度となることをめざします。

ファンドの特色

1. 株式の組入総額と株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、原則として信託財産の純資産総額の2倍程度になるように調整します。
2. 為替変動リスクを低減するため、為替ヘッジを行ないます。
※ ただし、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。
※ 為替ヘッジを行なう際、日本円の金利が組入資産の通貨の金利より低いときには、金利差相当分がコストとなり、需給要因等によっては、さらにコストが拡大することもあります。
3. 当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。



●NASDAQ100指数について

NASDAQ100指数は、米国のナスダック市場に上場している時価総額の大きい非金融業100社の株式で構成される株価指数です（対象銘柄には、米国以外の企業の株式を含みます。）。指数の計算方法は、調整済時価総額加重平均方式です。定期的な採用銘柄の入替は毎年12月に行なわれますが、それ以外に、臨時に入替えが行なわれることがあります。

NASDAQ100指数は、1985年1月31日以降継続して算出され、現在の指数値は算出開始時の値を125として計算されています。なお、NASDAQ100指数は、ナスダック市場の全銘柄で構成されるNASDAQ総合指数(NASDAQ Composite Index)とは異なる指数です。

当ファンドは、Nasdaq, Inc. またはその関連会社（以下、Nasdaq, Inc. およびその関連会社を「株式会社」と総称します。）によって、支援、推奨、販売または販売促進されるものではありません。株式会社は、ファンドの合法性もしくは適合性について、または当ファンドに関する記述および開示の正確性もしくは妥当性について認定するものではありません。株式会社は、当ファンドの保有者または公衆一般のいかなる者に対しても、一般的な証券投資または特に当ファンドへの投資についての妥当性や、NASDAQ-100 Indexの一般的な株式市況への追従可能性について、明示的か黙示的かを問わず、何らの表明もしくは保証も行ないません。株式会社と大和アセットマネジメント株式会社との関係は、Nasdaq®およびNASDAQ-100 Indexの登録商標ならびに株式会社の一定の商号について使用を許諾すること、ならびに、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドとは無関係に、ナスダックが決定、構築および算出を行なうNASDAQ-100 Indexの使用を許諾することに限られます。ナスダックは、NASDAQ-100 Indexの決定、構築および計算に関し、大和アセットマネジメント株式会社または当ファンドの保有者の要望を考慮する義務を負いません。株式会社は、当ファンドの発行に関してその時期、価格もしくはその数量の決定について、または当ファンドを換金する際の算式の決定もしくは計算についての責任を負っておらず、また関与をしていません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexとそれに含まれるデータの正確性および中断されない算出を保証しません。株式会社は、NASDAQ-100 Indexまたはそれに含まれるデータの利用により、大和アセットマネジメント株式会社、当ファンドの保有者またはその他いかなる者もしくは組織に生じた結果についても、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行ないません。株式会社は、明示的か黙示的かを問わず、何らの保証も行なわず、かつNASDAQ-100 Index®またはそれに含まれるデータの利用に関する、特定の目的または利用のための市場商品性または適合性については、いかなる保証についても明示的に否認します。上記に限らず、いかなる場合においても、株式会社は、いかなる逸失利益または特別、付随的、懲罰的、間接的もしくは派生的損害や損失について、たとえもし当該損害等の可能性につき通知されていたとしても、何らの責任も負いません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「ファンドの目的・特色」をご覧ください。

投資リスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

「株価指数先物取引の利用に伴うリスク」、「価格変動リスク・信用リスク（株価の変動、公社債の価格変動）」、「為替変動リスク」、「カントリー・リスク」、「その他（解約申込みに伴うリスク等）」

※NASDAQ100 指数が上昇・下落を繰返した場合には、当ファンドの基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

※レバレッジ倍率に比した高リスク商品であり、初心者向けの商品ではありません。

※長期に保有する場合、対象資産の値動きに比べて基準価額が大幅に値下がりすることがあるため、そのことについてご理解いただける方に適しています。

※ファンド保有期間が 2 日以上の場合の投資成果は、通常「2 倍程度」になるわけではありません。

※当ファンドはレバレッジ運用を行なうにあたり先物取引を利用するため、借入金利に相当する負担があります。そのため、長期に保有する場合、金利負担が累積されます。

日々の基準価額の値動きは、米国の株式市場の値動きの「ちょうど2倍」になるとはかぎりません。その主な要因は次のとおりです。

- イ. 米国の株式市場の値動きと、利用する株価指数先物の値動きとの差
- ロ. 株価指数先物取引の約定価格と終値の差
- ハ. 株価指数先物取引をロールオーバーする過程における、限月の異なる先物間の価格差の変動
- ニ. 運用管理費用（信託報酬）、監査報酬、売買委託手数料等の負担
- ホ. 株価指数先物の流動性が低下した場合における売買対応の影響
- ヘ. 株価指数先物の最低取引単位の影響
- ト. 配当利回りと短期金利の差
※将来の米国の金利水準によっては、さらに乖離が拡大する場合があります。
- チ. 為替変動により、株価指数先物取引の買建ての額を円に換算した額が、目標としている額から乖離することにより、目標とする投資成果が達成できない場合があること

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「投資リスク」をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
購入時手数料	販売会社が別に定める率 〈上限〉2.2% (税抜2.0%)	購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。
信託財産留保額	ありません。	—
投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
	料率等	費用の内容
運用管理費用 (信託報酬)	年率0.99% (税抜0.9%)	運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて得た額とします。
その他の費用・ 手数料	(注)	監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。

(注)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせください。

※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場投資信託証券は市場価格により取引されており、費用を表示することができません。

※くわしくは「投資信託説明書（交付目論見書）」の「手続・手数料等」をご覧ください。

基準価額の値動きについて

1

ファンド保有期間が2日以上の場合の投資成果は、通常「2倍程度」になるわけではありません。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】翌日にNASDAQ100指数が10%下落し、翌々日にNASDAQ100指数が10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	90 -10%	99 +10%	-1%
当ファンドの基準価額	100	80 -20%	96 +20%	-4%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(96 - 100) \div 100 = -4\%$ であり、

NASDAQ100指数の値動き $(99 - 100) \div 100 = -1\%$ の2倍とはなっていません。

【例2】翌日にNASDAQ100指数が10%上昇し、翌々日にNASDAQ100指数がさらに10%上昇した場合

	基準日	翌日(前日比)	翌々日(前日比)	翌々と基準日の比較
NASDAQ100指数	100	110 +10%	121 +10%	+21%
当ファンドの基準価額	100	120 +20%	144 +20%	+44%

◇「翌々日」と「基準日」とを比較し、

当ファンドの基準価額は $(144 - 100) \div 100 = 44\%$ であり、

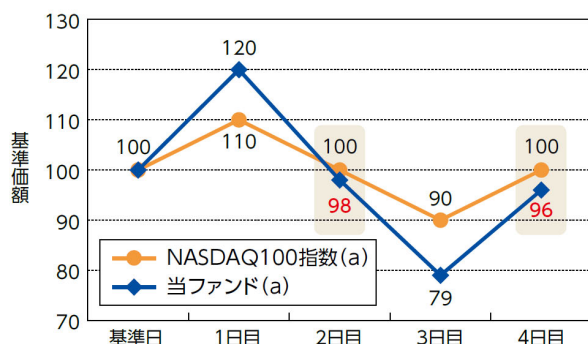
NASDAQ100指数の値動き $(121 - 100) \div 100 = 21\%$ の2倍とはなっていません。

2

一般に、NASDAQ100指数が上昇・下落をしながら動いた場合には、基準価額は押下げられることとなります。以下の【例1】および【例2】をご参照下さい。

【例1】

NASDAQ100指数が±10の範囲で上昇・下落を繰返した場合



左図の「2日目」、「4日目」において「NASDAQ100指数(a)」は「基準日」と同じ「100」ですが、「当ファンド(a)」はそれぞれの時点において「100」以下となっています。このように、「NASDAQ100指数(a)」が上昇・下落を繰返した場合には、「当ファンド(a)」の基準価額は時間の経過とともに押下げられることとなります。

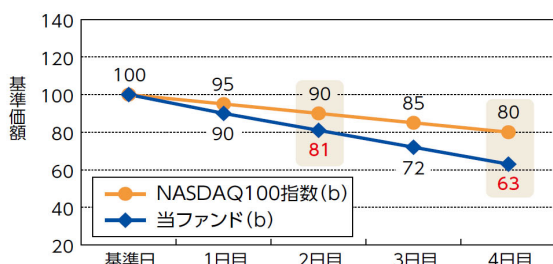
※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意下さい。

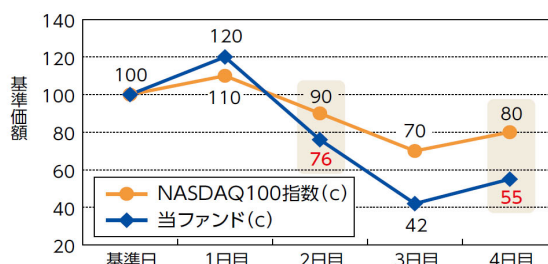
基準価額の値動きについて

【例2】 NASDAQ100指数が「(1)一方的に推移した場合」および「(2)上昇・下落しながら次第に推移していった場合」

(1-1) 一方的に下落した場合



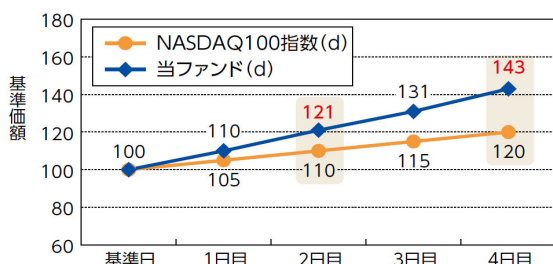
(2-1) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合



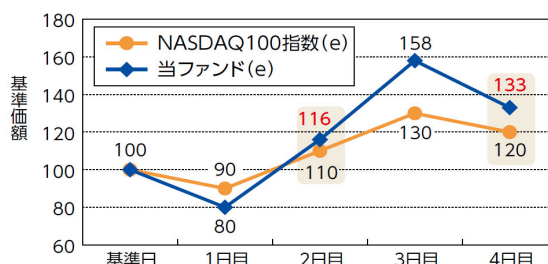
	基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数	100	90	80
(1) 一方的に下落した場合	当ファンド (b)	81	63
(2) 上昇・下落しながら次第に下落していった場合	当ファンド (c)	76	55

(1-1)、(2-1) の「2日目」、「4日目」において、「NASDAQ100指数 (b)」および「NASDAQ100指数 (c)」はそれぞれ「90」、「80」で同じですが、「NASDAQ100指数 (b)」に対応する「当ファンド (b)」と「NASDAQ100指数 (c)」に対応する「当ファンド (c)」では、「当ファンド (b)」の方が高い水準となっています。このように、NASDAQ100指数が一方的に下落する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に下落する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に下落した場合の基準価額が押下げられることとなります。

(1-2) 一方的に上昇した場合



(2-2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合



	基準日	2日目	4日目
NASDAQ100指数	100	110	120
(1) 一方的に上昇した場合	当ファンド (d)	121	143
(2) 上昇・下落しながら次第に上昇していった場合	当ファンド (e)	116	133

(1-1)、(2-1)と同様に、NASDAQ100指数が一方的に上昇する場合と上昇・下落を繰り返しながら次第に上昇する場合とでは、最終的にNASDAQ100指数が同じ水準になったとしても、上昇・下落をしながら次第に上昇した場合の基準価額が押下げられることとなります。

※上記グラフにおいて示される各数値は、小数点以下を四捨五入して算出した値です。

※上記は、基準価額の値動きをわかりやすく説明するため、細部を省略し抽象化して説明した例であり、実際とは異なりますのでご注意ください。

設定・運用：

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

商号等

大和アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第352号
一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

加入協会

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメント株式会社が作成したものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失はすべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資者の皆さまの実質的な投資成果を示すものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。記載する投資判断は現時点のものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません。
- 当資料中で個別企業名が記載されている場合、あくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 分配金は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

iFreeレバレッジ NASDAQ100 取扱い販売会社

販売会社名（業態別、50音順） （金融商品取引業者名）		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第8号	○			
株式会社新生銀行 (委託金融商品取引業者 マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
株式会社中国銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第2号	○	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○		
auカブコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社CONNECT	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3186号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第77号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○		
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○		
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
LINE証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3144号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

上記の販売会社については今後変更となる場合があります。また、新規のご購入の取り扱いを行っていない場合がありますので、各販売会社にご確認ください。